



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ジェイエスエス

上場取引所 東

コード番号 6074 URL <https://www.jss-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 濱治 雅弘

TEL 06-6449-6121

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,550	16.3	289	255.4	285	216.7	112	
2021年3月期	6,494	23.4	81	78.2	90	77.0	440	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	29.08		4.6	4.0	3.8
2021年3月期	113.93		16.8	1.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,256	2,460	33.9	636.29
2021年3月期	7,031	2,379	33.8	615.21

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,460百万円 2021年3月期 2,379百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	719	222	141	1,304
2021年3月期	437	349	1,094	948

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		7.50		3.00	10.50	40		1.6
2022年3月期		5.00		6.00	11.00	42	37.8	1.8
2023年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		16.6	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,373	10.9	350	21.0	346	21.6	280	149.2	72.45

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	4,026,056 株	2021年3月期	4,026,056 株
期末自己株式数	2022年3月期	158,403 株	2021年3月期	158,372 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,867,655 株	2021年3月期	3,867,684 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(2)当社は、2022年5月17日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、様々な経済活動の自粛や制限が生じました。ワクチン接種の進展等により一旦は再開されつつあった経済活動も、新たな変異株による感染拡大への懸念やウクライナ情勢を巡る地政学的リスク、原燃料価格の上昇等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社におきましては、2021年4月から各地域で順次発令された緊急事態宣言により一部事業所において臨時休業となったものの、6月21日以降は各種感染防止策を徹底しつつ全国で営業を継続いたしました。しかしながら、感染症は収束の兆しを見せず、当社事業への影響も払拭出来ない状況が続く事となりました。

企画課外活動につきましては、緊急事態宣言発令中は、自社施設内で行う練習会等の比較的開催費用が掛からないイベントを中心に実施する事で収益確保に努め、12月の緊急事態宣言等の解除後はスキー教室、選手強化合宿等、宿泊を伴うイベントを一部再開する等、自社施設外のイベントを地域の感染状況に応じて実施しました。

その他の営業施策につきましては、大人会員集客を強化すべく、自社開発の水中バイク「Jパドルバイク」に水中トランポリン、水中ウォーキングプログラムを合わせた、オリジナルの水中運動プログラム「バイポリン&ウォーク」の提供に向け、各地域で水中運動スキルアップ研修会の実施と事業所での体験会等の販促を進めてまいりました。

なお、「Jパドルバイク」につきましては、2022年1月に国内特許を取得いたしました。

また、2022年4月に新設を予定する、中高生を対象とした、楽しく水泳に取り組むことで仲間づくりを支援し、ストレスを解消により勉強への集中力を高める事などをコンセプトとしたクラス「JSS部」の販促を行い、小学校卒業を機に退会する傾向がある高学年の在籍延長と、既にスイミングを卒業された元会員に対する再入会へ向けたい取り組みを進めました。

選手強化面におきましては、2021年7月に開催された東京2020オリンピック競技大会の競泳部門では白井璃緒選手(東洋大学/JSS宝塚)が出場、飛込部門においては、玉井陸斗選手(JSS宝塚)、荒井祭里選手(JSS宝塚)、板橋美波選手(JSS宝塚)、伊藤洗輝選手(JSS宝塚)が出場し、玉井陸斗選手が高飛込で7位入賞、荒井祭里選手と板橋美波選手のペアがシンクロ高飛込で6位入賞、伊藤洗輝選手がシンクロ高飛込で8位入賞となりました。

また、2022年2月に開催された、翼JAPANダイビングカップにおいて、玉井陸斗選手(JSS宝塚)が高飛込で優勝、3m飛板飛込で4位、板橋美波選手(JSS宝塚)が高飛込で優勝、荒井祭里選手(JSS宝塚)が高飛込で3位、また同選手と板橋美波選手のペアが10mシンクロナイズドで優勝、伊藤洗輝選手(JSS宝塚)が3m飛板飛込3位、また同選手と伊熊扇李選手(JSS宝塚)のペアが3mシンクロナイズドで優勝しました。

2022年3月に開催された競泳国際大会日本代表選手選考会において、難波実夢選手(JSS/近畿大学)が200m自由形で優勝、400m自由形で優勝、800m自由形で優勝、1,500m自由形で優勝し、4冠達成となりました。

事業所につきましては、2022年1月にJSSスイミングスクール中川(名古屋市中川区)の新築移転が完了しました。

発達支援事業(JSS水夢)につきましては、2014年9月の開設以来JSSスイミングスクール八尾(大阪府八尾市)内にて児童発達支援および放課後等デイサービス事業を通じ、子供達に対する個別支援を行う事で地域に貢献しておりましたが、2021年4月にJSS山本スイミングスクール(大阪府八尾市)の隣接地へ移転を行うとともに事業面積を拡大し、以降も利用者数が増加する等、順調な運営を行いました。

日本テレビホールディングス株式会社との業務提携の状況につきましては、同社100%子会社である株式会社ティップネス(以下「ティップネス」)との協業について、両社のノウハウ・経営資源を持ち寄ることで、両社の企業価値向上に資する効果的なシナジーを創出すべく、以下の施策を進めてまいりました。

<ティップネスとの主な協業内容>

○オンラインフィットネス配信サービス「トルチャ」の提供

ティップネスが持つオンラインフィットネス配信サービス「トルチャ」を当社会員およびその家族向けに提供し、顧客満足度向上とコロナ禍における施設に頼らない収益確保策の一つとしました。

○JSSキッズファミリープラン

両社が近隣に商圈を持つ事業所において当社子供会員の家族が割引価格でティップネスの事業所を利用出来る「JSSキッズファミリープラン」を設定し、顧客満足度向上に繋がるものとしました。

○水中バイク、水中トランポリン体験会の実施

当社開発の水中バイクおよび水中トランポリン、水中ウォーキングプログラムを合わせた、オリジナル性の高い水中運動プログラムの体験会をティップネスの事業所にて実施。ティップネス大会員へ当社の新たな大人向けプログラムを提供する事で、当社に対する意見を収集し、更なるサービス力の向上を図り、今後の社外販売に向けた取組みといたしました。

○協業会議および分科会の定期開催

当社とティップネス社との情報交換の機会として、協業会議および各業務、テーマに沿ったより細分的な会議体としての分科会を実施しております。

○その他

商材や備品、電力等エネルギーの共同購入によるコスト削減や人事採用の情報交換等、両者の強みとスケールメリットを活かした様々な分野におけるシナジー効果を生み出す取り組みを協議し、実施するとともに、更なる施策の準備を進めてまいりました。

このような営業施策により、当事業年度末の会員数は90,906人（前期比0.6%増）となりました。子供、大人別会員内訳では、子供会員数が81,383人（前期比1.3%増）、大会員数が9,523人（前期比4.8%減）となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は7,550百万円（前期比16.3%増）、営業利益は289百万円（前期比255.4%増）、経常利益は285百万円（前期比216.7%増）、当期純利益は112百万円（前年同期は440百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ225百万円増加し、7,256百万円となりました。これは主に、現金及び預金が355百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ143百万円増加し、4,795百万円となりました。これは主に、流動負債の1年内返済予定の長期借入金が185百万円増加した一方で、固定負債の長期借入金が78百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ81百万円増加し、2,460百万円となりました。これは主に、利益剰余金が当期純利益の計上等により81百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、355百万円増加し、当事業年度末は1,304百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は719百万円となりました。これは主に、減価償却費258百万円、税引前当期純利益176百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ得られた資金は1,157百万円増加しておりますが、主に税引前当期純利益が692百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は222百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出228百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ使用した資金は126百万円減少しておりますが、主に有形固定資産の取得による支出が152百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は141百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出393百万円、短期借入金の純減少額が200百万円となった一方で、長期借入れによる収入が500百万円となったことによるものであります。また、前事業年度に比べ得られた資金は1,235百万円減少しておりますが、主に長期借入れによる収入が780百万円、短期借入金の純減少額が400百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	39.1	41.6	42.8	33.8	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.3	37.7	24.4	31.6	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	3.9	3.0	△6.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.7	64.7	101.3	△60.5	83.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の事業所展開につきましては、既存施設の新築移転も含め年間2店舗程度の開設を念頭に進めてまいります。

既存施設の新築移転は、新規開設に比べ一からの集客や追加人材の確保が不要であり、ランニングコストの低いコンパクトタイプ施設へ移行する事で、低リスクで利益率の改善が図れるものと考えております。

また、成人集客につきましては、水中ウォーキングプログラムの深化、水中バイクプログラムの直営事業所への展開や、水中バイク以外のプール対応型マシンの製品化を進める事により大人への訴求力強化に努めてまいります。

当社は前述説明の取り組みを軸に事業を推進してまいります。新型コロナウイルス感染症における経済停滞の影響が、当社の業績に大きな影響を及ぼすことが想定されます。

この状況を踏まえ、2023年3月期の通期業績予想につきましては、売上高8,373百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益350百万円（前年同期比21.0%増）、経常利益346百万円（前年同期比21.6%増）、当期純利益280百万円（前年同期比149.2%増）を見込んでおります。なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,026	1,304,021
受取手形	1,196	3,022
売掛金	99,271	92,989
商品	106,266	109,980
前渡金	1,165	2,200
前払費用	53,038	54,756
未収消費税等	10,127	—
未収還付法人税等	34,215	—
その他	15,422	11,620
貸倒引当金	△1,720	△1,387
流動資産合計	1,267,009	1,577,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,055,671	7,257,980
減価償却累計額	△4,038,386	△4,169,625
建物(純額)	3,017,284	3,088,354
構築物	642,864	647,695
減価償却累計額	△519,173	△533,436
構築物(純額)	123,691	114,258
車両運搬具	283	283
減価償却累計額	△283	△283
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	187,566	187,800
減価償却累計額	△158,862	△159,710
工具、器具及び備品(純額)	28,703	28,090
土地	1,537,640	1,537,640
リース資産	80,622	80,093
減価償却累計額	△52,180	△58,188
リース資産(純額)	28,442	21,904
建設仮勘定	100,870	—
有形固定資産合計	4,836,631	4,790,248
無形固定資産		
ソフトウェア	13,498	6,508
電話加入権	8,758	8,758
その他	1,405	1,244
無形固定資産合計	23,662	16,512
投資その他の資産		
投資有価証券	2,100	2,100
出資金	13	13
長期貸付金	26,587	23,888
長期前払費用	5,782	3,199
繰延税金資産	214,029	188,960
敷金及び保証金	675,922	672,576
その他	5,732	5,732
貸倒引当金	△26,146	△23,888
投資その他の資産合計	904,021	872,582
固定資産合計	5,764,316	5,679,342
資産合計	7,031,326	7,256,546

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	127,890	139,156
買掛金	47,322	45,187
短期借入金	350,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	393,442	578,654
リース債務	15,780	10,884
未払金	169,485	174,861
未払費用	290,104	288,417
未払法人税等	—	72,837
未払消費税等	—	147,761
前受金	517,667	524,296
預り金	26,144	27,259
賞与引当金	67,530	65,733
その他	14,869	13,673
流動負債合計	2,020,235	2,238,721
固定負債		
長期借入金	2,245,665	2,167,011
リース債務	24,261	19,831
退職給付引当金	87,486	79,176
資産除去債務	250,381	268,615
その他	23,864	22,258
固定負債合計	2,631,658	2,556,892
負債合計	4,651,894	4,795,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金		
資本準備金	34,035	34,035
その他資本剰余金	91,630	91,630
資本剰余金合計	125,665	125,665
利益剰余金		
利益準備金	31,769	34,863
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,991,423	2,069,844
利益剰余金合計	2,023,192	2,104,708
自己株式	△100,155	△100,171
株主資本合計	2,379,432	2,460,931
純資産合計	2,379,432	2,460,931
負債純資産合計	7,031,326	7,256,546

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
スイミングスクール運営収入	5,988,672	6,952,232
商品売上高	469,080	563,846
その他の営業収入	36,740	33,978
売上高合計	6,494,492	7,550,057
売上原価		
スイミングスクール運営原価及びその他売上原価	5,184,747	5,968,286
商品売上原価		
商品期首棚卸高	111,167	106,266
当期商品仕入高	331,296	421,715
合計	442,464	527,982
商品期末棚卸高	106,266	109,980
商品売上原価	336,198	418,002
売上原価合計	5,520,945	6,386,288
売上総利益	973,547	1,163,768
販売費及び一般管理費	892,084	874,260
営業利益	81,462	289,508
営業外収益		
受取利息	3,677	554
貸倒引当金戻入額	4,205	2,257
退職給付引当金戻入額	537	353
受取保険金	560	—
助成金収入	5,148	5,694
その他	2,843	3,564
営業外収益合計	16,972	12,424
営業外費用		
支払利息	7,147	8,604
解約違約金	—	5,250
固定資産廃棄損	—	2,415
その他	1,209	390
営業外費用合計	8,356	16,660
経常利益	90,078	285,272
特別利益		
固定資産売却益	4,072	—
助成金等による収入	184,637	—
特別利益合計	188,709	—
特別損失		
固定資産除却損	4,033	4,226
減損損失	268,733	39,205
貸倒損失	27	—
新型コロナウイルス感染症による損失	522,445	65,450
特別損失合計	795,240	108,881
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△516,451	176,390
法人税、住民税及び事業税	13,537	38,864
法人税等調整額	△89,349	25,069
法人税等合計	△75,811	63,933
当期純利益又は当期純損失 (△)	△440,640	112,456

売上原価明細書

スイミングスクール運営原価及びその他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 給料及び手当		2,111,657	40.7	2,380,248	39.9
2. 賞与		117,114	2.3	147,761	2.5
3. 賞与引当金繰入額		58,158	1.1	57,714	1.0
4. 退職給付費用		70,870	1.4	72,911	1.2
5. 法定福利費		291,093	5.6	338,283	5.7
6. 通勤費		61,224	1.2	71,947	1.2
7. 企画課外費		37,754	0.7	120,841	2.0
8. 広告宣伝費		98,411	1.9	106,899	1.8
9. 支払手数料		70,702	1.4	80,486	1.3
10. 車両費		461,927	8.9	526,277	8.8
11. 消耗品費		100,789	1.9	101,355	1.7
12. 水道光熱費		369,569	7.1	482,887	8.1
13. 地代家賃		788,534	15.2	867,130	14.5
14. 修繕維持費		129,675	2.5	173,802	2.9
15. 租税公課		63,029	1.2	62,549	1.0
16. 電算費		33,419	0.6	32,361	0.5
17. 減価償却費		223,704	4.3	250,542	4.2
18. のれん償却額		1,803	0.0	—	—
19. その他		95,305	2.0	94,284	1.7
合計		5,184,747	100.0	5,968,286	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	330,729	34,035	91,630	125,665	26,935	2,485,244	2,512,179	△100,155	2,868,418
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	330,729	34,035	91,630	125,665	26,935	2,485,244	2,512,179	△100,155	2,868,418
当期変動額									
剰余金の配当						△48,345	△48,345		△48,345
利益準備金の積立					4,834	△4,834	-		-
当期純利益又は当期純損失 (△)						△440,640	△440,640		△440,640
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	4,834	△493,821	△488,986	-	△488,986
当期末残高	330,729	34,035	91,630	125,665	31,769	1,991,423	2,023,192	△100,155	2,379,432

	純資産合計
当期首残高	2,868,418
会計方針の変更による累積的影響額	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,868,418
当期変動額	
剰余金の配当	△48,345
利益準備金の積立	-
当期純利益又は当期純損失 (△)	△440,640
自己株式の取得	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-
当期変動額合計	△488,986
当期末残高	2,379,432

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	330,729	34,035	91,630	125,665	31,769	1,991,423	2,023,192	△100,155	2,379,432
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	330,729	34,035	91,630	125,665	31,769	1,991,423	2,023,192	△100,155	2,379,432
当期変動額									
剰余金の配当						△30,941	△30,941		△30,941
利益準備金の積立					3,094	△3,094			
当期純利益又は当期純損失 (△)						112,456	112,456		112,456
自己株式の取得								△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計					3,094	78,421	81,515	△16	81,499
当期末残高	330,729	34,035	91,630	125,665	34,863	2,069,844	2,104,708	△100,171	2,460,931

	純資産合計
当期首残高	2,379,432
会計方針の変更による累積的影響額	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,379,432
当期変動額	
剰余金の配当	△30,941
利益準備金の積立	
当期純利益又は当期純損失 (△)	112,456
自己株式の取得	△16
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	
当期変動額合計	81,499
当期末残高	2,460,931

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△516,451	176,390
減価償却費	234,395	258,168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,661	△2,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,055	△1,797
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,427	△8,310
受取利息及び受取配当金	△3,677	△554
支払利息	7,147	8,604
助成金等による収入	△185,420	△5,694
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,072	—
有形固定資産除却損	4,033	4,226
減損損失	268,733	39,205
新型コロナウイルス感染症による損失	522,445	65,450
売上債権の増減額 (△は増加)	380	4,455
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,901	△3,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,382	9,132
未払金の増減額 (△は減少)	△100,443	6,861
未払費用の増減額 (△は減少)	3,111	△1,705
未払又は未収消費税等の増減額	△149,980	157,019
前受金の増減額 (△は減少)	△42,382	6,628
その他	△5,690	35,608
小計	△14,495	747,385
利息及び配当金の受取額	3,677	554
利息の支払額	△7,114	△8,583
助成金等の受取額	184,637	5,694
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△495,659	△63,676
法人税等の支払額	△108,636	△2,961
法人税等の還付額	—	41,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	△437,591	719,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△381,339	△228,387
有形固定資産の売却による収入	12,914	—
無形固定資産の取得による支出	△1,239	—
貸付けによる支出	—	—
貸付金の回収による収入	3,055	2,653
敷金及び保証金の差入による支出	△14,310	△7,285
敷金及び保証金の回収による収入	31,690	10,250
その他	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,229	△222,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	1,280,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△321,375	△393,442
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△48,345	△30,941
その他	△15,645	△16,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,094,633	△141,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307,812	355,995
現金及び現金同等物の期首残高	640,213	948,026
現金及び現金同等物の期末残高	948,026	1,304,021

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、当事業年度に係る財務諸表への影響はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	615.21円	636.29円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△113.93円	29.08円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△440,640	112,456
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	△440,640	112,456
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,867	3,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。